

平成26年度施策評価シート(平成25年度実施事業)

施策名	工業	施策コード 2-3-2	作成主管課	まちづくり推進課
			関係課	水道課 商工観光課 都市計画課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	第2章 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します
現況と課題	<p>本市では、岩間工業団地や笠間地区の工業団地などを中心に企業立地を進め、工業の振興を図ってきました。しかし、企業立地状況はリーマンショック後の世界同時不況で大幅な落ち込みとなり、工場立地件数では3年連続で減少し、さらには、平成23年3月11日の東日本大震災及び急激な円高等により更なる落ち込みが懸念されています。一方で、平成23年3月に北関東自動車道が全線開通したことにより、東北自動車道や関越自動車道などの沿線地域とのアクセスが向上し、交通便利性を生かした新たな拠点開発や企業立地への期待が高まっています。また、新たな産業拠点の形成としては、茨城中央工業団地(笠間地区)において第2調整池工事及び枝折川の河川改修工事が実施されるなど環境は整いつつあります。</p> <p>本市ではこれまで、企業誘致専門組織を設置し、産業視察会や各種セミナー及び企業アンケート等により広くPRをするなど、企業誘致に向けた取り組みを展開するとともに、市内企業との連絡会の設置や問い合わせに対するワンストップサービスを実施するなど、事業拡張計画事業者への支援も実施してきました。</p> <p>今後は、広域交流の拠点ともなり得る魅力ある産業拠点の形成を目指し、茨城中央工業団地(笠間地区)や既存の工業団地、さらには民間所有の立地適地への企業誘致を進めていく必要があります。</p> <p>また、既存企業への支援体制の強化により健全な企業経営を促進するとともに大規模災害発生時に備えたリスクマネジメントを構築し、地域の活力を支える雇用の場としての工業の活性化を図っていく必要があります。</p> <p>工業用水道事業では、岩間工業団地4件に、日最大1,150m³の安定した工業用水を提供しています。</p>	
施策目標	<p>充実した広域交通網による利便性を生かし、茨城中央工業団地(笠間地区)や既存工業団地への優良企業誘致を進め、地元雇用の拡大や従業員の定住化に向けて、地域の活性化を目指した工業の振興を図ります。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	<p>○もっと商業施設を笠間市に誘致して潤いのある市にして欲しい。 ○道路ばかり作ってないで、働くところを誘致してほしい。若い人定住できるよう企業の誘致などを積極的に行い、上下水道、道路、などの整備をして、若い家族が生活しやすいようにする。 ○若い人に働く場所をお願いします。</p>
-------------	--

(1)目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
産業拠点の形成により地元雇用が図られていると感じている市民の割合	市民実感度	11.600	16.380	16.870			
	加重平均値	1.764	1.893	1.938			
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		87.040	83.53			
	加重平均値		3.415	3.32			

(2)目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
工業の推移(製造品出荷額) ※従業員4人以上の事業者	目標値	百万円		171,000	172,000	173,000	174,000	175,000
	実績値	百万円	170,788	171,700	160,112			
	達成度	%		100.41	93.09			
ベンチマーク								
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
ベンチマーク								
	目標値	件						
	実績値	件						
	達成度	%						
ベンチマーク								
	目標値	t						
	実績値	t						
	達成度	%						
ベンチマーク								

数値指標の考え方	指標設定の考え方	工業振興の度合いを把握するためには、製造品出荷額の推移が客観的でわかりやすい指標と考える。
	目標値設定の考え方	工業統計調査結果を基にH23数値を掲げ、毎年10億円伸びる目標値を設定している。

2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。
行政の役割	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県:茨城中央工業団地(笠間地区)先行分譲予定地の造成工事を早期に完成させ、分譲を開始する 市:工業用水道事業では、岩間工業団地の工場用水の安定供給に努める。 市:企業誘致できる立地適地の確保と既存企業への情報提供や拡張計画への支援

3 平成25年度の取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業用水の供給については、浄水設備の維持管理、改修、更新を実施し、安定した供給が図れた。 企業誘致事業では、新たな企業立地が4社の成果があった。 安居工業地域整備基本構想を策定した。
-------	---

4 施策の評価(現状分析)

○市民実感度指標と数値指標の分析による当該施策の位置

領域 I 現状を維持しつつ、効率化を目指す領域
領域 II 施策を構成する事務事業及び事業内容等を見直し市民実感度を高める必要のある領域
領域 III 施策並びに構成する事務事業の必要性を検討する領域
領域 IV 施策の重点化を図り市民実感度を高める必要がある領域

指標を分析した結果施策目標は達成されたのか

達成度評価

- 昨年度に引き続き、目標指標1の実感度は少しずつ上がっているが、重要度については減少している。
- 工業用水道事業では、岩間工業団地内企業4件に、日最大1,150m³の安定した工業用水を提供するため浄水場配水ポンプ制御盤更新をしました。

施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か

構成事務事業の適正性

- 各事業とも、施策目標実現のため直接的、間接的に関わるもので適正な事業である。
- 工業用水道事業として安定した工業用水を提供するため適正である。

残された課題

平成26年度以降に残る課題、その要因として考えられること。

- 企業誘致については一定の成果があったが、更なる企業誘致を推進するため、企業の立地意欲が高まる支援制度の検討
- 老朽化した施設、機器の更新。

5 今後の方向性

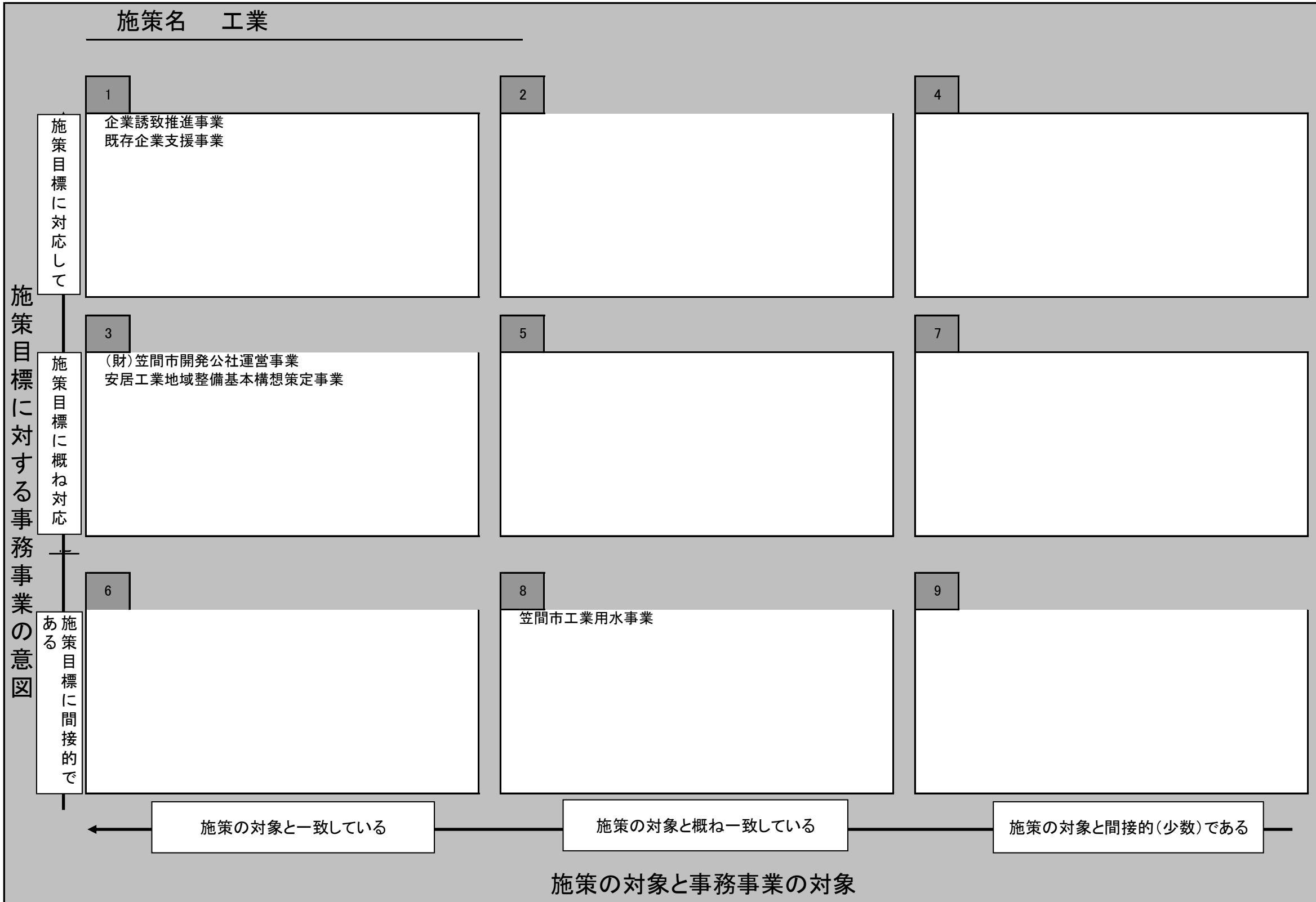
平成27年度に向けた施策方針	
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 茨城中央工業団地(笠間地区)や畜産試験場跡地などへの企業誘致促進 市内民有地の意向確認等による誘致可能物件の確保 安居地区基盤整備基本構想に基づく整備内容の検討 適切な施設の維持管理を実施し、安定した工業用水の提供を図る。

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			貢献度評価	
			成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度		
1	産業関連業務委譲事務	県からの事務権限委譲事務として、産業関連法律に基づく、認可や検査などの事務を実施する。火薬類取締法・電気用品安全法・計量法・中小小売商業振興法・中小企業団体の組織に関する法・中小企業等協同組合法・商工会法・ガス事業法・ガス事業法に基づく認可及び検査などの業務	義務的事業	事故件数	件	0	0	0	—	—	—	—	義務的事業
2	企業誘致推進事業	飛躍的に高まる交通の利便性を生かし、優良企業の誘致を進めるとともに、地元雇用の拡大や従業員の定住促進を図る。	政策的事業	新規企業立地件数	社	4	4	4	市単	1,094	746	885	1
3	既存企業支援事業	市内で活動する既存企業からの事業所拡張や市内移転等々の相談を関係各部署と調整しワンストップサービスで対応を図る。	政策的事業	既存企業の拡張	社	1	1	0	市単	124	24	5	1
4	(財)笠間市開発公社運営事業	市の総合計画に基づき市内の土地資源の総合的開発利用を促進し、諸産業の振興発展に努めて、市民生活の向上に寄与することを目的に下記事業を実施する。	政策的事業	笠間東工業団地完売率 大橋塚飲の宮団地完売率	% %	76 100	76 100	76 100	—	—	—	—	2
5	笠間市工業用水道事業	平成6年7月より、工業用水道事業として創設、給水件数4件、契約水量1150m ³ /日として実施している。	維持管理事業	給水件数 年間配水量	件 m ³	4 175840	4 143997	4 144602	市単	26,571	4,892	21,175	4
6	安居工業地域整備基本構想策定事業	安居工業地域の都市基盤整備の具体化を図るため、面的かつ計画的に整備を行う基本構想を策定するとともに、概算工事費の算出や事業化の検討を踏まえた事業実施の可否等を検討する。	計画策定事務	計画策定	件	—	—	1	市単	—	—	5,712	2
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
事業費合計										27,789	5,662	27,777	

シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

施策名 工業



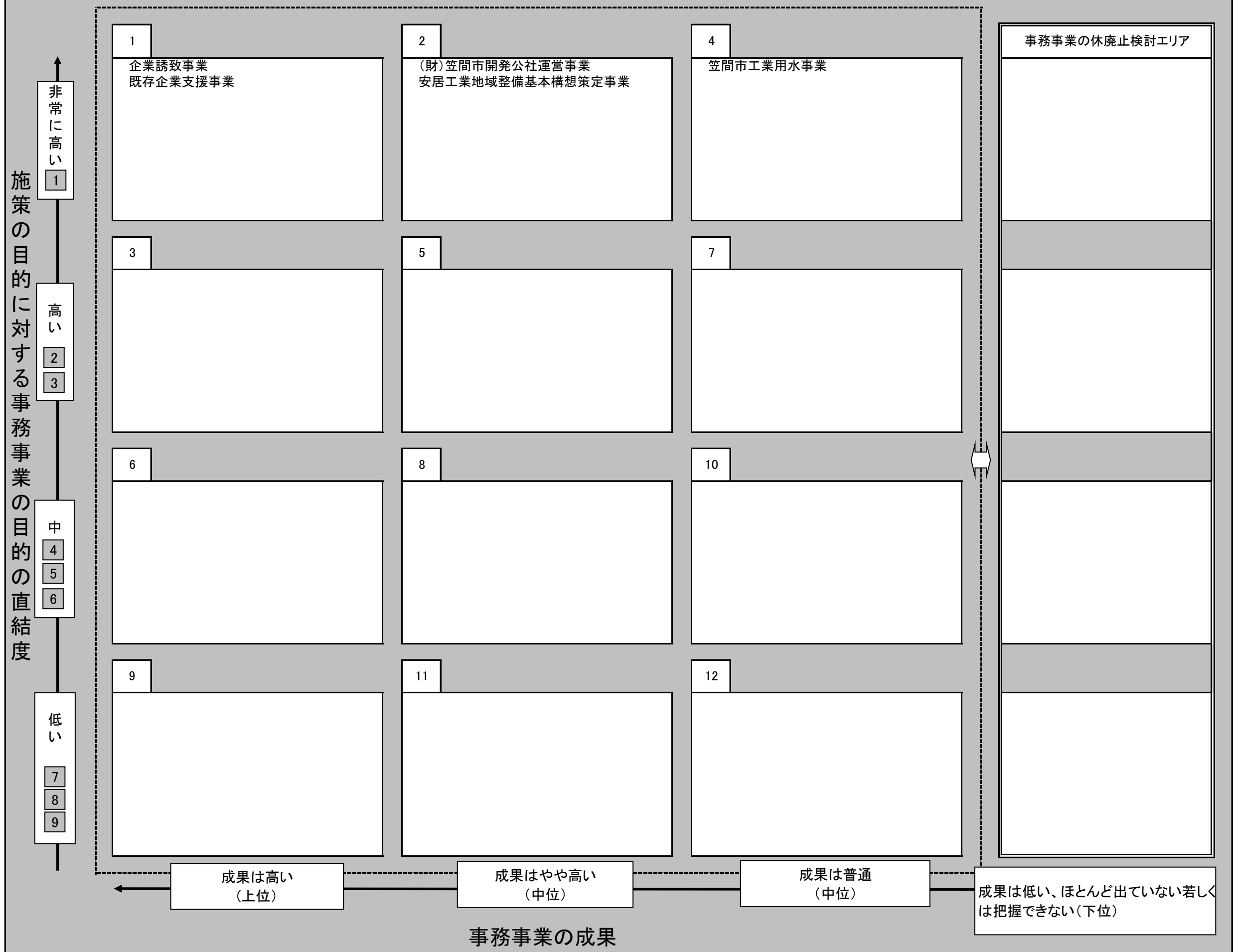
法定受託事務(義務的事業に分類)

産業関連業務委譲事務

事務事業の成果基準の説明

シート2施策構成事務事業貢献度評価

施策名 工業



事務事業の休廃止検討エリア

法定受託事務(義務的事業に分類)

産業関連業務委譲事務

事務事業の成果基準の説明